

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (営業収益)	(百万円)	526,392	539,312	2,330,891
経常利益	(百万円)	51,225	20,007	146,274
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,606	1,547	84,598
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	19,691	2,467	79,711
純資産額	(百万円)	1,672,427	1,677,830	1,698,382
総資産額	(百万円)	5,267,038	5,482,022	5,331,966
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.57	2.04	110.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.0	29.9	31.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までに
おいて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
ある。

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業収益				
電気事業	4,873	4,965	91	1.9
その他事業	390	427	37	9.6
計(売上高)	5,263	5,393	129	2.5
営業利益				
電気事業	577	209	367	63.6
その他事業	21	12	8	39.4
計	598	222	375	62.8
経常利益	512	200	312	60.9
四半期純利益	256	15	240	94.0

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、至近において持ち直しの動きがみえるものの、円高や雇用・所得環境の低迷が継続する中、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、個人消費も弱含むなど、厳しい状況にあった。

また、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、電力の安定供給を確保するための対策に総力を挙げて取り組んでいる。

このような中、当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はあったが、収入単価の上昇による電灯電力料の増加に加え、東日本大震災に伴い他の電力会社へ応援融通を実施したことなどによる販売電力料・託送収益等の増加などから、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ129億円増加し5,393億円、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ172億円増加し5,481億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ484億円増加し5,281億円となった。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ312億円減少し200億円となった。

また、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上した。なお、前第1四半期連結累計期間においては「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」86億円を特別損失に計上している。

この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ240億円減少し15億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、東日本大震災の影響による一部お客さまの生産減などにより産業用需要が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ3.0%減少し294億kWhとなった。

[特定規模需要以外（規制対象需要）]

電灯需要は、気温影響などによる空調設備の稼動減などから1.7%減少し81億kWh、電力需要は、契約数の減少に加え、空調設備の稼動減などから2.7%減少し15億kWhとなった。

[特定規模需要（自由化対象需要）]

業務用は、オフィスや商業施設、宿泊施設等の稼動が減少していることなどから5.1%減少し51億kWh、産業用は、東日本大震災の影響による一部お客さまの生産減などにより3.0%減少し147億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 107.5%）ではあったが、前第1四半期連結累計期間（出水率 115.2%）を下回ったことから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億kWh減少し27億kWhとなった。

原子力発電量は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、前第1四半期連結累計期間に比べ23億kWh減少し26億kWhとなった。

また、他の電力会社からの融通受電量も減少した。

これらに対応した結果、火力発電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ22億kWh増加し、230億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少はあったが、収入単価の上昇により電灯電力料が増加したことに加え、東日本大震災に伴い他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ91億円増加し4,965億円となった。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ459億円増加し4,755億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ367億円減少し209億円となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業や建設関連子会社において売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ37億円増加し427億円となった。

営業費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ45億円増加し414億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億円減少し12億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

〔エネルギー事業〕

ガスの販売数量が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ14億円増加し121億円となった。

〔その他〕

建設関連子会社において屋内線工事の売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ22億円増加し306億円となった。

（参考）セグメント別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（％）
連 結	5,263	5,393	129	2.5
電気事業	4,873	4,965	91	1.9
その他事業	390	427	37	9.6
（エネルギー事業）	(107)	(121)	(14)	(13.4)
（その他）	(283)	(306)	(22)	(8.1)

（注） 外部売上高を表示している。

- （注） 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行などはあったものの、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,500億円増加し5兆4,820億円となった。

純資産については、期末配当金の支払いを行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ205億円減少し1兆6,778億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.2ポイント低下し29.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,256百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

ア 需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,719	5.7
		火力発電電力量	22,959	10.4
		原子力発電電力量	2,616	46.8
		新エネルギー 発電電力量	(30) 12	(11.8) 231.4
	他社受電電力量	3,249 113	9.5 78.6	
	融通電力量	902 761	40.7 147.1	
	揚水発電所の揚水用電力量	301	1.8	
	合計	31,282	3.5	
損失電力量(百万kWh)		1,911	9.5	
販売電力量(百万kWh)		29,371	3.0	
出水率(%)		107.5	-	

- (注) 1 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第1四半期の30力年平均に対する比である。

イ 販売実績
契約高

種別		平成23年 6月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,302,681	0.5
	電力	1,168,564	2.6
	計	10,471,245	0.2
契約電力 (kW数)	電灯	34,954,173	1.8
	電力	8,159,182	2.4
	計	43,113,355	1.0

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	8,130	1.7
		電力	1,444	2.7
		小計	9,574	1.9
	特定規模 需要	業務用	5,095	5.1
		産業用他	14,702	3.0
		小計	19,797	3.6
	計		29,371	3.0
	他社販売		87	77.9
	融通		761	147.1
	料金収入 (百万円)	電灯	171,320	0.0
電力		306,855	0.6	
計		478,176	0.4	
他社販売		833	56.4	
融通		9,099	222.1	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別（大口電力）需要実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱業	11	7.1		
	鉱工業	製造業	食料品製造業	676	4.7
			繊維工業	255	0.0
			パルプ・紙・紙加工品製造業	430	3.2
			化学工業	721	8.9
			石油製品・石炭製品製造業	26	14.6
			ゴム製品製造業	159	8.6
			窯業・土石製品製造業	639	10.7
			鉄鋼業	1,542	0.3
			非鉄金属製造業	367	4.3
			機械器具製造業	4,401	8.8
			その他	1,290	3.0
	計	10,506	2.7		
	計	10,517	2.7		
その他	鉄道業	642	0.0		
	その他	786	0.7		
	計	1,428	0.4		
合計		11,945	2.4		

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第1四半期連結累計期間における完成分は次のとおりである。

電気事業

(流通)

送電

件名	電圧(kV)	巨長(km)	着工	運転開始
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6
鈴鹿開閉所	275		平成21/6	平成23/6

また、前連結会計年度末における平成23年度及び平成24年度の設備投資計画の投資額は、浜岡原子力発電所の津波対策により増加するが、経営効率化の取り組みを進め、投資額の抑制に努めていく。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		758,000,000		430,777		70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため，記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,200		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,066,800	7,530,667	
単元未満株式	普通株式 4,651,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,530,667	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	175,200		175,200	0.02
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		282,100		282,100	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,877,304	4,846,294
電気事業固定資産	3,252,910	3,254,463
水力発電設備	268,975	267,458
汽力発電設備	508,008	496,567
原子力発電設備	267,247	260,420
送電設備	879,196	903,415
変電設備	398,469	399,680
配電設備	799,732	796,550
業務設備	125,240	124,513
その他の電気事業固定資産	6,039	5,858
その他の固定資産	198,189	201,088
固定資産仮勘定	410,398	376,605
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,398	376,605
核燃料	261,283	261,778
装荷核燃料	41,220	40,040
加工中等核燃料	220,062	221,738
投資その他の資産	754,522	752,358
長期投資	190,517	189,130
使用済燃料再処理等積立金	240,001	233,759
繰延税金資産	235,063	240,487
その他	90,536	90,614
貸倒引当金（貸方）	1,597	1,633
流動資産	454,662	635,728
現金及び預金	117,000	286,965
受取手形及び売掛金	148,609	139,038
たな卸資産	94,832	109,992
繰延税金資産	23,135	16,663
その他	72,406	84,337
貸倒引当金（貸方）	1,321	1,269
合計	5,331,966	5,482,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,595,687	2,782,612
社債	1,177,542	1,147,546
長期借入金	616,554	838,620
退職給付引当金	206,118	205,312
使用済燃料再処理等引当金	258,544	257,033
使用済燃料再処理等準備引当金	13,659	13,833
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,926	40,129
資産除去債務	218,692	218,903
その他	59,649	61,233
流動負債	1,031,745	1,015,400
1年以内に期限到来の固定負債	262,507	222,354
短期借入金	333,539	336,840
コマーシャル・ペーパー	112,000	213,000
支払手形及び買掛金	123,663	120,311
未払税金	62,774	17,667
その他	137,259	105,225
特別法上の引当金	6,151	6,178
湯水準備引当金	6,151	6,178
負債合計	3,633,584	3,804,191
株主資本	1,651,830	1,630,633
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,150,710	1,129,521
自己株式	434	442
その他の包括利益累計額	8,299	9,522
その他の有価証券評価差額金	10,447	11,523
繰延ヘッジ損益	2,406	1,524
為替換算調整勘定	4,554	3,525
少数株主持分	38,252	37,674
純資産合計	1,698,382	1,677,830
合計	5,331,966	5,482,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	526,392	539,312
電気事業営業収益	487,345	496,528
その他事業営業収益	39,047	42,783
営業費用	466,548	517,042
電気事業営業費用	429,621	475,544
その他事業営業費用	36,926	41,497
営業利益	59,844	22,270
営業外収益	4,543	8,837
受取配当金	819	763
受取利息	1,203	1,118
持分法による投資利益	620	811
その他	1,899	6,144
営業外費用	13,162	11,100
支払利息	10,680	8,412
その他	2,482	2,687
四半期経常収益合計	530,936	548,150
四半期経常費用合計	479,711	528,142
経常利益	51,225	20,007
剰水準備金引当又は取崩し	2,709	26
剰水準備金引当	2,709	26
特別損失	8,685	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,685	-
確定拠出年金移行時差異	-	17,291
税金等調整前四半期純利益	39,830	2,689
法人税、住民税及び事業税	13,955	495
法人税等調整額	407	971
法人税等合計	14,362	1,466
少数株主損益調整前四半期純利益	25,467	1,222
少数株主損失()	139	325
四半期純利益	25,606	1,547

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,467	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,887	1,125
繰延ヘッジ損益	1,171	1,196
為替換算調整勘定	317	698
持分法適用会社に対する持分相当額	34	617
その他の包括利益合計	5,775	1,245
四半期包括利益	19,691	2,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,152	2,771
少数株主に係る四半期包括利益	460	304

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
2	<p>当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。</p> <p>当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に確定拠出年金移行時差異17,291百万円を特別損失に計上している。</p> <p>また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務 31,948百万円(債務の減額)については、当第1四半期連結会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	125,895百万円	123,178百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	100,196百万円	97,944百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	9,033百万円	8,768百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,154百万円	2,074百万円
メサイド発電会社		643百万円
バジャドリド発電会社	530百万円	515百万円
原燃輸送株式会社	55百万円	44百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	3,204百万円	3,243百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,245百万円	3,149百万円
バジャドリド発電会社	841百万円	816百万円
その他	126百万円	122百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高又は営業費用に著しい季節の変動がある場合	当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりである。		
減価償却費	69,581百万円	66,938百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,734	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,345	10,726	498,071	28,321	526,392		526,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	19	496	69,763	70,260	70,260	
計	487,822	10,746	498,568	98,084	596,653	70,260	526,392
セグメント利益	55,651	229	55,881	4,092	59,973	129	59,844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 129百万円には、セグメント間取引消去 131百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	496,528	12,164	508,693	30,618	539,312		539,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	20	426	72,498	72,925	72,925	
計	496,934	12,185	509,120	103,117	612,237	72,925	539,312
セグメント利益	19,013	49	19,062	3,292	22,355	85	22,270

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 85百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 85百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33.57円	2.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	25,606百万円	1,547百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	25,606百万円	1,547百万円
普通株式の期中平均株式数	762,799千株	757,737千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。